

熊本地震を受けての 決意は

松竹 卓生 議員

答 地震に対する備えを早急にとっていく

熊本が復興するまで 要請があれば 職員を派遣する

問 熊本地震後、どのような支援を行ったか。

地域支援課長 人的支援として消防、病院を含め職員40人を派遣した。今後も派遣する予定である。また義援金や支援物資の送付、市営住宅への被災者の受け入れを行った。

問 地域社会活動支援のための公用車の貸出しに

関する規則があるが、被災地支援に行く人に公用車の貸し出しはできないか。

総務部長 検討し、対応する必要がある。

問 災害ボランティアの受け入れは社会福祉協議会が担当するが、連携は。地域支援課長 災害対応マニュアルを作成する中で検討する。

旧養護老人ホーム 解体未着工 撤去を求める

問 旧養護老人ホーム紅

葉園について、「速やかな解体撤去」の約束が大幅に遅れているが。

市長 解体予算の確保と入札に向けた準備がされている。

問 社会福祉施設の用途が終わっているが、昨年10月以降の旧紅葉園用地の地代はどうしたのか。

契約管財課長 従来どおりの軽減措置を継続した。

問 今後、既存の施設を民間譲渡する考えはあるか。

市長 現段階ではない。



多数のボランティアが集まった
熊本市災害ボランティアセンター

市庁舎の建替えは

北島 一雄 議員

答 早期の整備をめざす

問 災害対応の拠点となる市役所の本庁舎は築60年である。耐震性が不明のままなぜ建替えを先送りしたのか。

市長 老朽化対策の必要性は十分認識していたが重要度、緊急度の高いものから実施してきたため遅れた。

副市長 今年度に基本構想を策定し、できる限り早期の整備をめざしたい。

問 具体的に何年かかるのか。

総務部長 他自治体の例からすると、基本構想策定後、基本計画・基本設計・実施設計策定の期間として最低1年ずつ、工事に約2年かかるだろう。

災害時の対応は

問 災害時の業務継続計画(※)の策定は。

市長 今年度中に策定する方針である。

問 仮設住宅用地は。

地域支援課長 現在は窓ヶ原公園と水田公園で計100戸程度を計画しているが、北部拠点施設が完成すればさらに200戸程度は建設可能だろう。

問 自主防災組織の現状や方針は。

地域支援課長 全校区で自主防災組織を設立したが、自主的に活動できるまでの成熟はしていない。充実、強化を推進していく必要がある。

※業務継続計画とは、行政が被災し、資源(人、物、情報等)が制約を受けた場合でも一定の業務を行えるよう体制や手順等を定める計画。



市庁舎の建替えは急務である